

CONTENTS

〈特集〉

地域格差の諸相

巻頭

- 『地域の格差問題を考える』 東京大学 教授 大西 隆 2

論文

- 『地域格差をとらえる視点
—効率性、人口移動、産業集積—』 岡山大学 教授 中村 良平 4
- 『経済格差の地理的構造』 東京大学 助教授 松原 宏 13
- 『地域特性と地域格差
—各地域の産業特性によるアプローチ—』 福井県立大学 助教授 南保 勝 19
- 『進む企業の戦略転換、独自化する地域の
ライフスタイル、再編を迫られる地域社会
—地域経済格差拡大の悪循環からの脱却に向けて—』 株式会社 JMR生活総合研究所
取締役 船木 龍三
シニアリサーチャー 菅野 守 26
- 『製造業に見る地域統計利用の留意点』 財団法人統計研究会
主任研究員 小林健太郎 37

- 『格差・地域格差の概念整理
—地域格差の要因と問題点等に関する考察—』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
室長 望月 幸泰 43
- 『拡大する地域間の生産格差は、産業構成の
相違によるものか』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 鈴木 英之 51
- 『地域開発政策の地域別効果
—地域指定と地域の現状の関係—』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 中村 研二
地方開発部 調査役 奥 直子 61

研究紹介

- 『「賃金の地域間格差の実態」と「生産誘発から
見た地域集中の構造」』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 鈴木 英之 74
- 『「波状性」と「地域的跛行性」を伴って進む人口減少
—縮小の中での成長性要素と地域間の相対的優位性の将来変化—』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 滝澤 敏明 82

研究メモ

- 『地域別の所得格差・資産格差』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 安藤 浩一 87



地域の格差問題を考える

東京大学 教授 大西 隆

小泉前首相の都市・地域政策は都市再生とともに始まったが、安倍首相のそれは、人口減少によって「都市と地方の間における不均衡や、勝ち組、負け組が固定化することへの懸念」(昨年9月の就任時の所信表明演説)が解決すべき課題であるという認識で始まった。しかし、残念ながら、今年1月の通常国会冒頭における施政方針演説では、格差という用語は、「地方公共団体間の財政力の格差」や地方公務員の給与が高すぎるという「地域における官民格差」という限定した意味で使われるのみで、都市と地方の不均衡論を掘り下げて、格差是正に取り組む具体策は示されなかった。

都道府県など地域間の平均所得に有意な差があるという意味での格差は、よくジニ係数で測られる。もちろん、所得の差を人々が格差として認識するのかどうかは所得の購買力によるし、より総合的に気候風土などまでも含めた生活水準が格差認識の根底にあるのであろうから、平均所得のジニ係数で格差を把握できるというのは単純すぎるかもしれないが、最も代表的で、重要な指標であるのは間違いない。日本では、一人当たり県民所得のジニ係数は1960年代初めをピークとして、1970年代半ばにかけて縮小し、その後1990年頃にかけて増えたものの、再び減少してきた。しかし、2001年から再び増加傾向にあるというのが国土形成計画などのデータが示すところである。各国と比較すると、日本はスウェーデンには及ばないものの、欧米主要国と比べても地域間格差のもっとも低い国のひとつとあってよい。

これらをまとめると、現在問われているのは、「果たして格差の上昇傾向が政策課題といえるまでの危険をはらんだものなのか?」、「もし政策課題であるとすればどのような政策がとられるべきなのか?」という点であろう。

第一問については、格差問題が次第に深刻になるという不安がある。振り返ると60年代初めから70年代半ばにかけての地域間格差縮小は、地方における産業振興を通じた生産所得の増加もさることながら、地方圏から大都市圏への人口移動によって、より効果高く実現された。例えば、九州(沖縄を除く)と東京圏では、1965年から2000年にかけて、地域所得は東京圏で17.0倍、九州で14.0倍になり東京圏の伸びが大きかったものの、この間に、地域人口は、東京圏で1.59倍に伸びたが、九州では1.09倍に留まっていた。地域間格差は(地域の総所得) / (地域人口)で計算される一人当たり所得の地域間の差が開けば大きくなり、狭まれば小さくなるから、前述の期間では東京圏と九州との間で、一人

当たり所得(東京圏／九州)は1.71倍から1.42倍へと差が縮小した。その主因は九州から東京圏などへ相当な人口流出であった。人口が流出したから格差が縮小したという、何か社会的にとつても悪いことが起こったように感じられがちであるが、好きな場所で高等教育を受けたり、職業上の訓練を積んで、自分を生かせる地域で働くという適材適所の考え方が実現されたと考えれば、合理的で、積極的な意味もあると納得できよう。地域開発には“work to workers”と“workers to work”という二つの戦略があるといわれてきた。なかでも、前者、つまりどこに住む人々にも仕事を提供することが地域開発の最重要戦略とされてきたが、実際には後者、つまり仕事のある地域へ人が移っていくことが日本でより大きな効果を上げてきた。しかし、人口減少がますます加速されるこれからの日本社会を考えると大都市への人口集中による格差是正には不安がある。これまでは、九州でも35年間に9%程度の人口増加があったから、適材適所を図りつつ、人材を活用して高い経済成長が実現できたが、人口減少社会になれば、人材の流出によって地域社会の活動が沈滞するという過疎現象が各地で起こるのである。二つの戦略のうち、“work to workers”をもっと強めなければ、終いには東京などの大都市圏以外には人がいないという事態に向かって突き進んでいくことになりかねない。このように、現在の格差拡大傾向を人口減少社会という文脈で捉えれば、まさに看過できない問題を含んでいることになる。

第二問は、上記の考察から自ずから明らかになる。格差是正のために、とくに、若い労働力が地方圏で働いて、地方圏の活力を維持していくことができるのかどうかという観点からの検討が必要であろう。私はここ数年経済産業省の地域経済に関する研究会で、地域経済政策を議論してきた。その成果の一端は、今国会で議論されることになっている地域経済活性化法にあらわれるはずだが、それだけでは十分とはいえない。地域経済を分析すると、例えば、電気電子工業や自動車工業など日本の輸出産業の一翼を担うような工場が立地している地域は展望が見出せるとしても、それ以外の産業に活路を見出さなければならない地域では十分に方向が定まったとはいえない。また、輸出産業につながっている地域でも、いつまでその産業が雇用を拡大してくれるかは定かではないという不安がある。したがって、地域の伝統技術、素材、販売システム、人材、イメージなどを活用した観光から地場製造業まで、地域に根ざした様々な産業を育てる本気で、強力で、かつ地道な努力が期待されるといえよう。